

平成28年8月8日

株主各位

## 第35期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類における連結注記事項  
計算書類における注記事項

## 株 式 会 社 ア イ ケ イ

第35期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類における連結注記事項及び計算書類における注記事項につきましては、法令及び当社定款第18条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社フードコスメ  
アルファコム株式会社  
株式会社プライムダイレクト

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社コスカ、株式会社音生
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 株式会社コスカ、株式会社音生、サウンドインダストリートウキョウ株式会社、他1社
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、平成28年4月30日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

定率法。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

###### ロ. 無形固定資産

定額法。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

###### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

##### ⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

### (2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」（当連結会計年度1,080千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 追加情報

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年6月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は2,614千円減少し、その他有価証券評価差額金が15千円、法人税等調整額が2,629千円それぞれ増加しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	76,910千円
土地	80,097千円
計	157,008千円

###### ② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200,000千円）が設定されておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 217,945千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 3,614千円

##### (4) 保証債務

関連会社ザウンドインダストリートウキョウ株式会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

借入債務	1,900千円
------	---------

## 6. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種 類	減損損失額
店舗資産	名古屋市港区	建物、工具、器具及び備品	7,681千円

### (2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」において、退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

### (5) 減損損失の金額

減損損失7,681千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	7,501千円
工具、器具及び備品	180千円
合計	7,681千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,952,000株	一株	一株	1,952,000株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	88,900株	一株	一株	88,900株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	33,535	18	平成27年5月31日	平成27年8月21日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,262	20	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(注) 1株当たり配当額には第35期決算記念配当の2円が含まれております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、MMF、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定め、経理グループが決裁者の承認を得て行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。



④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	169,351	169,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,461,078	2,461,078	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,453	69,453	—
(4) 差入保証金	191,215	193,821	2,605
資産計	2,891,097	2,893,703	2,605
(5) 買掛金	1,035,815	1,035,815	—
(6) 未払金	412,299	412,299	—
(7) 未払法人税等	85,891	85,891	—
(8) 短期借入金	600,000	600,000	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	798,255	793,762	△4,492
負債計	2,932,261	2,927,768	△4,492
デリバティブ取引(※)	(6,505)	(6,505)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格によっております。また、MMFにつきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。

(4) 差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,836千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	809円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円39銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

・商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

#### ⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	76,910千円
土地	80,097千円
計	157,008千円

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200,000千円）が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 193,518千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 3,614千円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入及び仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

（借入債務）

株式会社フードコスメ	10,000千円
株式会社プライムダイレクト	120,823千円
ザウンドインダストリートウキョウ株式会社	1,900千円
（仕入債務に対して負担する求償債務）	
株式会社プライムダイレクト（極度額）	55,000千円
計	187,723千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	149,415千円
② 長期金銭債権	518,405千円
③ 短期金銭債務	43,254千円

(6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額 200千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	4,465千円
(2) 仕入高	40,691千円
(3) 販売費及び一般管理費	123,541千円
(4) 営業取引以外の取引高の総額	41,199千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	88,900株	一株	一株	88,900株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	7,263千円
未払事業税	5,901千円
返品調整引当金	3,492千円
退職給付引当金	26,233千円
役員退職慰労引当金	39,531千円
関係会社株式評価損	27,003千円
関係会社事業損失引当金	10,967千円
貸倒引当金	128,720千円
その他	3,507千円
繰延税金資産小計	252,620千円
評価性引当額	△207,795千円
繰延税金資産合計	44,824千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△307千円
その他	△137千円
繰延税金負債合計	△444千円
繰延税金資産の純額	44,380千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税等均等割	0.5%
評価性引当額の増減	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から、平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年6月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は2,596千円減少し、その他有価証券評価差額金が15千円、法人税等調整額が2,612千円、それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フードコスメ	所有 直接 100.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	50,000	短期貸付金	60,204
				資金の回収	50,208	長期貸付金 (注3)	328,700
				利息の受取 (注1)	4,027	—	—
				債務保証 (注2)	10,000	—	—
子会社	アルファコム㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	50,000	短期貸付金	43,980
				資金の回収	33,984	長期貸付金 (注4)	118,466
				利息の受取 (注1)	1,308	—	—
子会社	㈱プライムダイレクト	所有 直接 100.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の回収	30,996	短期貸付金	30,996
				利息の受取 (注1)	1,130	長期貸付金	65,239
				債務保証 (注2)	175,823	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は3～8年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 債務保証は、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

ただし、㈱プライムダイレクトにつきましては、仕入債務に対して負担する求償権（極度額）55,000千円も含んでおります。

(注3) 当事業年度において、㈱フードコスメに対する貸付金期末残高に対して235,348千円の貸倒引当金及び11,888千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。



(注4) 当事業年度において、アルファコム㈱に対する貸付金等の期末残高に対して163,191千円の貸倒引当金及び15,999千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、同社の財政状態を勘案し、債務超過額のうち、貸倒引当金を超過する金額について、関係会社事業損失引当金35,960千円、及び関係会社事業損失引当金繰入額23,124千円を計上しております。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	829円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	72円30銭